

自己卑下的コミュニケーションが適応に及ぼす影響の検討 - 文化的規範の内在化の視点から -

吉田 綾乃

広島大学大学院生物圏科学研究科

The influence of self-derogative communication on mental health: An examination from the viewpoint of internalization of cultural norms.

Ayano YOSHIDA

*Graduate School of Biosphere Science, Hiroshima University,
Higashi-Hiroshima 739-8521, Japan*

This study examined the effects of self-derogative communication on the personal mental health (e.g., positive self-attitudes) and interpersonal mental health (e.g., harmonious interpersonal relations) in Japan. The hypotheses were as follows. Those who derogate themselves in front of other people promote adaptation directly; while others who receive responses to derogation such as “I do not think so” from other people promote adaptation indirectly. These processes may be moderated by the degree of internalization of self-derogative presentational norms. Denial responses to presentation mean that other people regard the presentation as “self-derogation”. In derogative communication, people high in norm internalization (NH-Ss) take denial response as a matter of course, whereas people low in norm internalization (NL-Ss) do not. For this reason, denial responses to derogation are more important for NL-Ss than NH-Ss. As a result of longitudinal study, hypotheses were supported. These findings indicated the importance of considering the effects of internalized cultural norm in the examination of self-derogative communication and mental health.

キーワード：自己卑下、適応、規範内化

要 旨

本研究の目的は、日本文化における自己卑下的コミュニケーションと社会的適応との関連について実証的に検討し、文化に根ざした社会的適応方略のあり方とその影響過程について明らかにすることにある。

本論は7章からなり、第1章では先行研究を概観し、本研究の理論的背景とその位置づけ、意義を明らかにした。第2章では、自己卑下呈示を多面的に分析し、自己卑下呈示を双方向のコミュニケー

ション過程として捉えることの重要性を示した。第3章では自己呈示規範内在化尺度の開発と、本研究の仮説モデルの提唱を行った。第4章、第5章、第6章では実験社会心理学的手法を用いて仮説モデルについて実証的に検討した。第7章では、本論文の成果をまとめ、今後の展望を付した。以下に各章の概要を示す。

第1章における論旨は以下のとおりである。近年の欧米を中心に行われた研究から自己へのポジティブな幻想や自己高揚傾向が人々の社会的適応と結びついていることが示されてきている(e.g., Taylor & Brown, 1988)。しかしながら、このような傾向は日本人を対象とした研究では見出されにくいことが報告されている(e.g., Heine & Lehman, 1995)。本研究では、このような相反する結果について、自己と適応に関する研究のレビューを通じて(e.g., Markus & Kitayama, 1991)、精神的健康や適応観が文化的な自己の有り様によって大きく左右されることを示した。そして、ある文化において適応を促進する自己への見方や対人的な方略が、異なる文化においては必ずしも精神的健康や社会的適応を生み出すことが保障されないことを指摘した。さらに、日本文化において、一見、不適応な人物がとる対人的方略に見える「自己の好ましくない側面を選択的に他者に伝える、好ましい側面を積極的に伝えない」という自己卑下呈示を、周囲の他者との双方向のコミュニケーション過程として捉え直した場合には、適応方略として成立している可能性を指摘した。

第2章では、まず始めに自己卑下呈示に対する他者反応について検討した。その結果、自己卑下呈示に対して、その内容を「劣っていない、そんなことはない」と見なす否定反応が返されることが、内容を認める同意反応や自分も同じように劣っていると述べる共感反応、無反応よりも多いことが明らかになった。“自己卑下呈示 - 否定反応”という文化的なルーティンが存在することが示唆されたと言える。また、他者反応が自己卑下呈示後の呈示者の自己状態にどのような影響を及ぼすのかについて検討を行ったところ、否定反応が返された場合、「卑下した事柄について他の人よりも劣っていないと思った、他の人よりも優れていると思った」などの高揚的な自己評価傾向が生じることが示された。次に、身近な他者に対して行われる日常的な自己卑下呈示動機の内容を検討した。その結果、「人並み以上に優れていると思いたい」という自己高揚動機、「相手にそんなことないよ、と言って欲しい」という共感/理解希求動機、さらには関係希求動機や話題提供動機が認められた。日本文化において自己卑下呈示は、従来指摘されてきた“周囲の人々と良好な関係を築きたい”という他者配慮的な動機に基づいて行われるだけでなく、“自分をより良く思いたい”という自己奉仕的な動機に基づいても行われていることが示された。

第3章では、文化的なレベルで存在する自己卑下呈示規範を望ましいものとして内在化する傾向の個人差に注目した。規範を内在化する傾向の個人差が、自己卑下的コミュニケーションと社会的適応との間の関連性を調整していると考えられるためである。“自己呈示規範内在化尺度”を開発し、弁別的妥当性と構成概念妥当性、信頼性を確認した。さらに、自己呈示規範内在化傾向は自己呈示の実行に影響を及ぼし、自己呈示の実行に対する周囲からの反応が社会的適応に及ぼす影響は、内在化された自己呈示規範の程度によって調整される。また、自己呈示規範内在化傾向は、自己呈示の実行と他者反応によって影響を受けるという仮説モデルを提唱した。

第4章では、自己卑下呈示の実行と適応との関連性に自己卑下呈示規範内在化傾向が及ぼす影響について検討した。分析にはHiggins(1987)のセルフ・ディスクレパンシー理論に基づき、自己呈示規

範内在化傾向と実行との間のズレ得点を用いた。その結果、ズレが大きいほど充実感が低下し、抑うつ傾向が高まることから、自己卑下呈示を行うべきであるという文化的な規範を強く内在化している人は、自己卑下呈示の実行によって直接的に適応状態が促進されることが明らかになった。さらに、文化的な価値や規範は社会的な実践を通じて取り込まれてゆくため、自己卑下呈示規範内在化傾向は、世代が高くなるほど顕著に見られ、世代が低い者よりも高い者において自己卑下呈示の実行と適応が強く関連しているであろうと予測し、検討を行った。仮説は支持され、50代や60代の人々は、20代-30代や40代の人々よりも自己卑下呈示規範を強く内在化していることが示された。また、自己卑下呈示を実行する程度には世代差が見られず、規範内在化の程度に拘わらず、社会的・状況的な圧力から日本文化では人々が日常的に自己卑下呈示を行っていることが示された。また、自己卑下呈示を行わない者は世代間で適応状態に差は認められなかったが、自己卑下呈示を頻繁に行っている者は世代が上がるほど自尊心が高く、充実感が高いことが明らかとなった。日本では、文化的な自己呈示規範を背景として、自己卑下的な呈示方略を用いる者ほど適応的であることが示された。

第5章では自己卑下的コミュニケーションが他者との良好な関係性の構築という対人間適応に及ぼす影響について検討した。実験的に自己卑下呈示内容および他者反応を統制し、検討した。その結果、自己卑下呈示を行う人物および自己卑下呈示に対して否定反応を返す人物は、自己卑下呈示者から“思いやりがある”などの相互作用相手にとって利益となる特性(*other profitable trite*; Peeters, 1983)を強く持っているとして評価される傾向があることが明らかになった。相互作用する相手にとって利益となる特性は、日本文化において对人的な魅力や価値が置かれている次元である。そのため、このような次元で高い評価を得ることは、その後の良好な関係性の構築を促進することが考えられる。自己卑下的コミュニケーションに従事すること対人間適応を促す効果を持つことが示された。

第6章では、自己卑下呈示規範内在化傾向、自己卑下呈示の実行および他者反応が適応に対してどのような影響を及ぼしているのかについて全体的な検討を行った。特に、自己卑下呈示を通じて適応が促進される過程を2つ予測した。ひとつは、自己卑下呈示を行うことそれ自体によって適応が直接的に促進される過程であり、もうひとつは、自己卑下的に提示した内容を他者から「そんなことはない」と否定する反応を受け取ることによって、間接的に適応が促進される過程である。このような影響過程は、自己卑下呈示規範を内在化する程度によって調整されると考えられる。自己卑下呈示に対して他者が返す“否定反応”は、受け手がその呈示を卑下として受け取ったことを示している。自己卑下呈示規範内在化高群は、自己卑下呈示を行う際に否定反応が返されることを当然視しているが、低群はそうは見なしていない。そのため、低群にとって自己卑下呈示に対して“否定反応”が返されることが重要であると考えられる。3ヶ月に渡る縦断的な調査において、自己卑下呈示規範内在化高群では直接的な適応促進効果が見られるのに対して、低群では間接的な適応促進効果が見られるだろうと予測し、検討を行った。その結果、仮説は支持され、自己卑下的コミュニケーションが適応状態を促進するという因果関係の存在が明確に示された。

第7章では研究結果をとりまとめ、総括した。本研究から、日本文化においては自己卑下的コミュニケーションが適応方略として成立していることが明らかになった。文化的な自己卑下呈示規範を内在化し、自己卑下的に振舞うことが社会的適応を促進する効果を有することは、近年、人間の社会行動を説明するグランド・セオリーとして提唱されている存在脅威管理理論(*terror management theory*; e.g., Greenberg, Pyszczynski, & Solomon, 1986)の視点から解釈することができる。しかしながら、文化

的な価値観を内在化していないにも拘わらず、自己卑下的な振る舞いをし、他者からの好意的な反応を介して適応を促進させるプロセスは、存在脅威管理理論では説明が困難である。このような影響過程は特に文化的な価値観の変容期における適応方略のあり方を示していると考えられる。最後に、今後は比較文化的な研究から指摘されてきている日本人の自己批判傾向(e.g., Heine, Takata, & Lehman, 2000)との統合的な理解が必要であること、さらに、自己卑下的コミュニケーションが適応方略として成立するための条件を明らかにしてゆく必要性を指摘した。

引用文献

- Greenberg, J., Pyszczynski, T., & Solomon, S. 1986 The causes and consequences of a need for self-esteem: A terror management theory. In R. F. Baumeister (Ed.), *Public self and private self*. Springer-Verlag. pp.189-207.
- Heine, S. J., & Lehman, D. R. 1995 Cultural variation in unrealistic optimism: Does the west feel more invulnerable than east. *Journal of Personality and Social Psychology*, 68, 595-607.
- Heine, S. J., Takata, T., & Lehman, D. R. 2000 Beyond self-presentation : Evidence for self-criticism among Japanese. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 26, 71-78.